



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日

上場会社名 日本調剤株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3341 URL <http://www.nicho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鎌田 良樹 TEL 03-6810-0800
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	118,694	0.5	1,547	△68.4	1,265	△72.7	744	△73.4
30年3月期第2四半期	118,149	7.9	4,888	24.1	4,635	23.6	2,805	19.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 778百万円 (△69.8%) 30年3月期第2四半期 2,577百万円 (12.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	46.77	—
30年3月期第2四半期	175.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	183,289	40,781	22.2
30年3月期	186,569	41,506	22.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 40,780百万円 30年3月期 41,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	253,893	5.2	6,318	△40.3	6,078	△40.1	3,756	△38.5	234.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	16,024,000株	30年3月期	16,024,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	358,908株	30年3月期	29,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	15,927,988株	30年3月期2Q	15,994,447株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による当社の判断及び仮定に基づく予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。また、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。

(2) 四半期決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成30年11月6日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料についてはT D n e tにて開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月～9月)において、医薬品・調剤薬局業界では4月に調剤報酬及び薬価の改定が行われました。その後、地域包括ケアシステムの実現に向けて、医薬品医療機器等法の改正をも見据える形で、薬局・薬剤師の在り方、薬局の機能分化などに関する活発な議論が厚生労働省を中心に重ねられています。平成27年10月に策定された“患者のための薬局ビジョン”の実現に必要とされる薬局が選別され、業界再編の動きがさらに加速化することが想定されます。

このような状況のもと当社では、質の高い医療サービスの提供、医療費の増加抑制に向けた取り組みを全社を挙げて進めましたが、改定による単価及び粗利の減少、並びに各事業セグメントにおける積極的な先行投資の影響が大きく、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は増収減益となりました。

具体的な数値は、売上高118,694百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益1,547百万円(同68.4%減)、経常利益1,265百万円(同72.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益744百万円(同73.4%減)です。なお利益面については、事業セグメント毎に差異はありますが、連結ベースでは概ね期初計画に沿って進捗しております。

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

①調剤薬局事業

同事業では、当第2四半期連結累計期間において19店舗を新規出店し、8店舗を閉店いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末時点での総店舗数は596店舗(物販店舗3店舗を含む)となりました。売上高については、101,054百万円(前年同期比1.0%増)と増収を確保することができました。これは、薬価・調剤報酬の両改定による処方箋単価の大きな低下、猛暑・大雨などの要素があった一方で、前年出店店舗及び当期の新規出店店舗を中心に処方箋枚数を着実に増加させることができたことが主な要因です。他方利益面については、薬価引き下げと調剤報酬改定等の影響により、営業利益が3,197百万円(同43.1%減)と大幅な減益となりました。

なお、国が平成32年(2020年)9月までに80%とすることを目標として掲げているジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は、当社では9月末時点で全社平均86%に達しております。また、在宅医療実施店舗の割合は9月末時点で90%(年間12件以上実施の店舗割合)、電子お薬手帳「お薬手帳プラス」の会員数は9月末時点で30万人に達しており、順調に進捗しています。

②医薬品製造販売事業

同事業では、当第2四半期連結累計期間において、売上高は19,431百万円(前年同期比1.1%増)と、薬価引き下げの影響を受けながらも内部売上高の増加等により増収を確保することができました。一方利益面については、新規設備の償却負担増が大きく、営業利益344百万円(同46.1%減)と大幅な減益とはなりましたが、適正な販売価格の維持と各種経費の抑制などが奏功し、期初計画についてはこれを大きく超過し、来期以降のV字回復に向け大きな手応えが感じられる実績となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末での販売品目数は650品目となっております。

③医療従事者派遣・紹介事業

同事業では、薬剤師を中心に派遣・紹介需要が引き続き高い水準で推移しています。当第2四半期連結累計期間では、薬剤師派遣・紹介に加え、医師紹介への取り組みを強化し、実績が大きく伸長しています。これらの結果、売上高は6,351百万円(前年同期比6.0%増)と増収となりました。一方利益面については、医師紹介拡大に向けた先行投資(登録者確保に向けた広告宣伝強化、営業拠点並びに営業人員の増強等)が大きく影響し、営業利益は630百万円(同37.7%減)と減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は183,289百万円となり、前連結会計年度末に対して3,280百万円、1.8%の減少となりました。流動資産は79,717百万円となり、前連結会計年度末に対して1,896百万円、2.3%の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少等であります。固定資産は103,572百万円となり、前連結会計年度末に対して1,384百万円、1.3%の減少となりました。

負債は142,508百万円となり、前連結会計年度末に対して2,554百万円、1.8%の減少となりました。主な要因は、借入金の減少等であります。

純資産は40,781百万円となり、前連結会計年度末に対して725百万円、1.7%の減少となりました。主な要因は、自己株式の増加であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,936百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△3,535百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△5,550百万円となりました。この結果現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に対して5,149百万円減少し、23,315百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主な収入項目は、仕入債務の増加額4,774百万円であり、主な支出項目は、たな卸資産の増加額△5,994百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主な支出項目は、調剤薬局事業の新規出店及び医薬品製造販売事業の生産設備の更新などによる投資を主とした有形固定資産の取得による支出△3,074百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主な収入項目は、長期借入れによる収入9,350百万円であります。一方主な支出項目は、長期借入金の返済による支出△12,780百万円、自己株式の取得による支出△1,104百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月27日に公表いたしました平成31年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,464	23,315
受取手形	213	394
売掛金	19,902	17,722
電子記録債権	1,115	1,000
商品及び製品	20,873	26,668
仕掛品	1,304	1,426
原材料及び貯蔵品	6,047	6,174
その他	3,698	3,021
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	81,613	79,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,418	34,188
土地	19,357	18,292
建設仮勘定	6,750	1,658
その他(純額)	15,135	19,398
有形固定資産合計	75,662	73,538
無形固定資産		
のれん	15,418	15,637
その他	2,534	2,517
無形固定資産合計	17,952	18,155
投資その他の資産		
投資有価証券	20	18
敷金及び保証金	7,049	7,460
その他	4,272	4,440
貸倒引当金	-	△40
投資その他の資産合計	11,341	11,879
固定資産合計	104,956	103,572
資産合計	186,569	183,289

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,203	40,581
電子記録債務	3,770	4,222
1年内返済予定の長期借入金	15,309	17,476
未払法人税等	3,040	1,069
賞与引当金	2,775	3,074
役員賞与引当金	137	6
その他	9,074	7,367
流動負債合計	70,310	73,798
固定負債		
長期借入金	68,372	62,775
役員退職慰労引当金	1,048	1,044
退職給付に係る負債	1,503	1,591
その他	3,827	3,298
固定負債合計	74,752	68,710
負債合計	145,062	142,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	10,926	10,926
利益剰余金	26,816	27,161
自己株式	△47	△1,152
株主資本合計	41,648	40,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	△144	△109
その他の包括利益累計額合計	△144	△108
非支配株主持分	2	0
純資産合計	41,506	40,781
負債純資産合計	186,569	183,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
売上高	118,149	118,694
売上原価	96,648	99,267
売上総利益	21,500	19,427
販売費及び一般管理費	16,611	17,880
営業利益	4,888	1,547
営業外収益		
受取手数料	74	26
受取賃貸料	211	210
その他	94	95
営業外収益合計	380	332
営業外費用		
支払利息	332	297
支払手数料	12	7
支払賃借料	158	171
貸倒引当金繰入額	-	40
その他	129	97
営業外費用合計	633	614
経常利益	4,635	1,265
特別利益		
固定資産売却益	0	143
投資有価証券売却益	360	8
特別利益合計	360	151
特別損失		
減損損失	110	-
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	110	-
税金等調整前四半期純利益	4,885	1,417
法人税、住民税及び事業税	2,236	914
法人税等調整額	△156	△240
法人税等合計	2,079	673
四半期純利益	2,805	743
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,805	744

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,805	743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263	0
退職給付に係る調整額	35	35
その他の包括利益合計	△228	35
四半期包括利益	2,577	778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,577	780
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,885	1,417
減価償却費	2,463	2,968
減損損失	110	-
のれん償却額	646	718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	204	297
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	△130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73	84
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46	△4
受取利息及び受取配当金	△19	△0
支払利息	332	297
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△143
投資有価証券売却損益 (△は益)	△360	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	387	2,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,697	△5,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,517	4,774
未払金の増減額 (△は減少)	1,531	△694
その他	945	1,194
小計	12,952	7,005
利息及び配当金の受取額	19	0
利息の支払額	△258	△217
法人税等の支払額	△1,346	△2,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,367	3,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,527	△3,074
有形固定資産の売却による収入	1	1,445
無形固定資産の取得による支出	△254	△368
投資有価証券の売却による収入	999	10
長期前払費用の取得による支出	△61	△45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△948	△761
事業譲受による支出	△126	△314
貸付けによる支出	△400	△20
貸付金の回収による収入	44	43
敷金及び保証金の差入による支出	△165	△543
敷金及び保証金の回収による収入	110	103
その他	27	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,299	△3,535

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	-
長期借入れによる収入	10,300	9,350
長期借入金の返済による支出	△10,609	△12,780
自己株式の取得による支出	△0	△1,104
配当金の支払額	△398	△398
その他	△415	△617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,024	△5,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,044	△5,149
現金及び現金同等物の期首残高	21,200	28,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,244	23,315

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	100,005	12,370	5,774	118,149	—	118,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	6,842	219	7,068	△7,068	—
計	100,011	19,213	5,993	125,217	△7,068	118,149
セグメント利益又は損失(△)	5,617	638	1,012	7,268	△2,379	4,888

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△2,379百万円にはセグメント間取引消去△81百万円及び全社費用△2,298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(3店舗)の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は110百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,048	11,428	6,217	118,694	—	118,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	8,003	134	8,143	△8,143	—
計	101,054	19,431	6,351	126,837	△8,143	118,694
セグメント利益又は損失(△)	3,197	344	630	4,172	△2,625	1,547

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△2,625百万円にはセグメント間取引消去△111百万円及び全社費用△2,514百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。